

【主な出来事】

- 23日, モルドバ政府はトランスニストリアからのロシア軍撤退問題を国連総会の議題に含めるよう要請。
- 27日, モルドバ独立26周年。
- 29日, 政府及び議会は, 大統領を議長とする最高安全保障理事会会合をボイコット。

1. 内政

▼18～20日, モルドバ・ディアスポラの日。

・セレモニーにはカルムク副首相, バブク教育・文化・研究大臣らが出席。各国のモルドバ・ディアスポラから100名以上の代表者が出席した。

▼27日, モルドバ独立26周年記念日。

・キシニョフ市中心部のシュテファン大公銅像前にて, 大統領, 議会議長, 首相らが献花。その後大国民集会広場にて内務省音楽隊や児童らによるパフォーマンスが行われた。

・演説要旨は以下の通り。

ードン大統領: モルドバの国家性・中立性の継続の必要を強調。国家の分断をもたらした過去4半世紀の政策を批判。

ーフィリプ首相: モルドバの欧州への道を強調。

・夜にはキシニョフにおいて「プラホトニク・エーデルワイス基金」主催コンサートが開かれ, ロシア人歌手ニコライ・バスコフらが出演。バルティ(ウサトゥイ市長)ではソフィア・ロタールのコンサート開催。

▼最高安全保障理事会を巡る動き。

・17日の会合でドン大統領(議長)は, 新たな国家安全保障戦略案を2018年末までに議会に提出する必要があるとした。(本年6月, 同大統領は, ティモフティ前大統領が提出した新たな戦略案を撤回している。)

・29日に予定された会合には, 首相及び議会議長らが欠席し, 定足数に達せず流会。カンドゥ議長は, 同会合の議題にロゴジン露副首相に対するモルドバ政府のペルソナ・ノン・グラータといった政府の専権事項が含まれていたために, 欠席を決定したと述べた。

▼31日, 「国語の日」。

・大統領, 議会議長, 首相らはシュテファン大公銅像に献花。大統領はフェイスブックに於いて「歴史的なモルドバ語」の尊重を呼びかけ。

新選挙制度に係る動き

▼新たな小選挙区決定のための国家委員会創設。

・18日, 司法省は同委員会の創設規則案を公表。23日, 政府は右を承認。

・24日, 国家汚職対策センターは, 同規則制定に際しての手続的問題と汚職・濫用の危険を指摘。

大統領

▼18日, 大統領はフードスタンプ法の公布を拒否。

・規定に不明確があり, 脱税の可能性を残しているとした。

▼18日, 大統領傘下の市民社会理事会創設に係る大統領令に署名。

・15委員会, 計170名から成り, 議会採択後に大統領が公布する法律を事前に審査する。

▼22日, 大統領は, トランスニストリアに対する軍事力行使の可能性を否定(露タス通信インタビュー)。

・実際の戦争の脅威はないものの, モルドバ内外の一部の政治家は地域の緊張強化に関心を有しており, 特に次回議会選挙の敗北を恐れる民主党が米国の力を借りてロシアとの対決姿勢を強めようとしていると批判。

・同大統領はモルドバ軍最高司令官として, トランスニストリアに対する軍事力行使に係る命令は絶対に発出しないと述べた。

▼24日, 大統領はファシスト解放73周年記念コンサートを開催。

・ロシア人歌手グリゴリー・レプスも出演。

政 府

▼23日, 政府は, モルドバ帰還ディアスポラの社会統合に係る2017～20年行動計画を承認。

その他

▼19日, ウサトゥイ「我らの党」党首発言。

・ドンとプラホトニクは自分(ウサトゥイ)のロシア滞在を阻害しようとしている(注: 同党首は昨年以降モスクワ滞在中)。

・プラホトニクは自分(「ウ」)の収監は望んでおらず, 自分がモルドバに二度と戻らないことを希望している。

・ドンは昨年末の大統領選において, ドンを支持すれば自分(「ウ」)をプラホトニクから庇護し刑事訴追を免除すると自分に約したが, 実行されていない。

・ドンは相手によって発言を変える人物であり, かつてモルドバ野党と米国務次官補との会談では, モルドバの近代化は米国の支援によってのみ可能であると述べていた。

▼21日, ヴォローニン共産党党首のインタビュー。

・モルドバの将来は国家としての独立及び主権が保たれる欧州路線にあるとしつつ, 右はいずれかの国への対抗を意味するものではなく, EU及びユーラシア経済同盟の双方と共存できるとした。

▼29日, PASは検事総局に対してドン大統領を反逆罪で告発。

・ドン大統領はロシアの「家臣」であり, モルドバの独立を損ねているとした。

▼29日、プラトン氏の弁護士の声明。

・プラトン氏の証言に係る裁判記録に於いて、10億ドル不正銀行送金事件の最終的な受益者として同氏がプラホトニク氏の名前を挙げた部分がフィラト元首相の名前に差し替えられているとした。

▼30日、PAS及びDAの共同記者会見。

・大規模反政府抗議集会を9月17日に開催すべく、市民の参加を呼びかけ。

2. 外政

▼20日、ルーマニア議会にて、「ベッサラビア統合100年祭」に係る会合開催。

▼23日、モルドバ政府はトランスニストリアからの露軍撤退問題を国連総会の議題に含めるよう要請。

・本件につきドドン大統領は、モルドバ政府による無駄なPR活動であると批判。露、トランスニストリア当局も反発。

・24日、モルドバ外務省は、本件はあくまでロシア軍機動グループ(OGRF:旧第14軍)の撤退に係るもので、平和維持部隊は対象ではないとした。

・25日、ウクライナのフリズ大統領補佐官は、モルドバの本件イニシアティブへの支持を表明。

▼28日、対露関係に係るドドン大統領発言。

・ロシア労働市場のモルドバへの開放に関してロシア当局との合意に達したと述べた。またモルドバ産果物・野菜の対露輸出は対EUよりも急速に発展しているとして、DCFTAの見直しの必要性に言及。

3. 経済

▼在モルドバ独経済チームによる経済評価。(28日)

・モルドバ経済は相当程度安定を回復し、発展の軌道に回帰。公共投資の拡大と外国からの支援再開により、2017年はわずかながら成長が期待できる。

・インフレ率は2016年に6.4%で落ち着き、本年はターゲット・コリドー内に収まる見込み。為替レートは相対的に安定、海外からの銀行送金は再度増加中。輸出入は良好。2017年の歳入不足は対GDP比3.7%で容認可能なレベル。

・平均月給は250ユーロで、投資誘致のための競争力あり。

▼28日、中央銀行は短期政策金利を改定。

・年率8%から7.5%に引き下げ。

経済協力

▼IBRDは170万ドルを融資。(18日)

・モルドバ国家行政サービス近代化のため。

▼22日、中国赤十字はモルドバに10万ドルを供与。

・本年4月の大雪による被害に対して。

▼22日、世銀は2,000万ドルの融資を承認。

・モルドバ政府行政サービス近代化プロジェクトに対し。

▼EUはモルドバ司法分野への2,700万ドルの支援を凍結。(23日)

・2011～16年の司法改革目標が履行できなかったため。

▼29日、中国はモルドバ軍に車両を無償供与。

・ミニバス9台、救急車3台、保冷トラック4台、屋外発電機10台、計15百万レイ相当。2016年に締結された両国国防省間協力合意に基づくもの。

4. トランスニストリア

▼23日、「1+1」協議(於:ベンデリ)。

・バラン副首相とイグナチエフ「ト」「外相」の間で5ヶ月ぶりに実施された。

・席上イグナチエフ「外相」より、「トランスニストリア領」におけるモルドバ・ウクライナ共同国境監視所の設置に係る一方的な決定について抗議する口上書を伝達。本件が両者の対話に否定的影響を及ぼすと警告した。

▼29日、クラスノセルスキ「大統領」発言。

・本年上半期で「ト」の輸出は27%増、特に対露輸出は54%増。他方でインフレ率は6.6%に達した。

・「ト」紛争問題が国連のプラットフォームで協議されることを希望する。

5. その他の情勢

▼民主党は米ロビー企業2社を雇用。(18日報道)

・Cornerstone Government Affairs 社及びPodesta Group の2社で、契約金額はそれぞれ36万ドル(1年)及び12万ドル(半年間)。

ガガウズ自治区

▼19日、「ガガウズ共和国」創設記念日記念行事。

・ドドン大統領が出席。ルーマニアとの統合反対とロシアとの戦略的パートナーシップ再構築を強調。

・ヴラフ長官は、1990年の「ガガウズ共和国」宣言は分離主義的動きではなく自治に向けた第一歩であり、モルドバとルーマニアの統一を阻止したと述べた。また日本からの大規模投資の可能性に言及。

・ギンブ自由党党首はドドン大統領が本件行事に出席したことを批判。

6. 各種統計

▼中央銀行準備金。(19日)

・総額24.93億ドルで、本年初頭から13%増加。

▼2017年経済成長予測。(21日)

・経済省によれば、2017年経済成長率は最低でも+4.5%となる見込み。

▼モルドバ労働移民に関するIOM調査結果。(21日)

・殆どが経済的理由によりモルドバへの帰国を希望せず。

・モルドバ人コミュニティが最も大きいのがロシア、イタリア、イスラエル。

・モルドバ移民の70%以上が、教育を受け自己実現欲のある40歳以下の若者。

(了)